

# 平成20年度 事業報告書

学校法人 文理学園

# 目 次

## 【1】 学園の事業報告

### 1. 学園の報告

#### 1. 法人の概要

- (1) 建学の精神 . . . 4
- (2) 学校法人の沿革 . . . 4
- (3) 設置する学校・学部・学科等 . . . 6
- (4) 学部・学科の学生定員および在籍学生数 . . . 7
- (5) 役員の概要 . . . 8
- (6) 評議員の概要 . . . 8
- (7) 教職員の概要 . . . 9
- (8) その他 . . . 9

#### 2. 文理学園の施設等の状況

- 主な設備施設状況 . . . 11

#### 3. 文理学園の財務概要

##### (1) 決算の概要

- ①貸借対照表の概要 . . . 12
- ②収支計算書の概要 . . . 12

##### (2) 経年比較

- ①貸借対照表 . . . 12
- ②収支計算書 . . . 13

##### (3) 主な財務比率比較 . . . 15

##### (4) その他 . . . 16

- ①有価証券の状況 . . . 16
- ②借入金の状況 . . . 16
- ③学校債の状況 . . . 16
- ④寄付金の状況 . . . 16
- ⑤補助金の状況 . . . 16
- ⑥収益事業の状況 . . . 17
- ⑦関連当事者等との取引の状況 . . . 17

【2】 設置校の事業報告

1. 日本文理大学	
(1) 教育活動	・・・17
(2) 学生生活	・・・19
(3) 研究活動	・・・19
(4) 広報・募集活動	・・・19
(5) 就職活動	・・・20
(6) その他	・・・20
2. 日本文理大学附属高等学校	
(1) 教育活動	・・・21
(2) 学生生活	・・・21
(3) 広報・募集活動	・・・21
(4) 進学活動	・・・21
(5) その他	・・・21
3. 日本文理大学医療専門学校	
(1) 教育活動	・・・22
(2) 学生生活	・・・22
(3) 広報・募集活動	・・・22
(4) 就職活動	・・・23
(5) その他	・・・23
4. NBU大分美容専門学校	
(1) 教育活動	・・・23
(2) 学生生活	・・・23
(3) 広報・募集活動	・・・24
(4) 就職活動	・・・24
(5) その他	・・・24

## 【1】 学園の事業報告

### 1. 学園の報告

#### 1. 法人の概要

##### (1) 建学の精神

本学園の建学の精神は、昭和22(1947)年に設立した「佐伯徒弟養成所」の後を受け、法人として昭和30年設立の「佐伯産業高等学校」(後に「佐伯高等学校」と改称)から一貫して受け継がれている「産学一致」である。昭和42(1967)年設置した「大分工業大学」(後に「日本文理大学」と改称)の設置認可申請書の「設置要項・目的事由」に、「有能なる工業技術者の養成を目的とし、とくに生産の実際に即する技術教育を行い文化の向上と産業の発展に寄与することを使命とする」とあり、また、「大分新産業都市建設の進捗に伴う」工業大学の必要性を説いていることから、工業を中心とする地域産業の発展に実践的に貢献する有用な人材を育成することが、建学の精神のもつ意味である。

##### (2) 学校法人の沿革

昭和30年	3月	学校法人佐伯産業高等学校設立認可
昭和30年	4月	佐伯産業高等学校(建築科・林業科・造船科・家政科)開校
昭和31年	4月	佐伯産業高等学校を佐伯高等学校と改称
昭和32年	3月	佐伯高等学校に普通科・商業科の設置認可
昭和35年	3月	佐伯高等学校に土木科・電気科の設置認可
昭和38年	3月	佐伯高等学校に機械科の設置認可
昭和39年	3月	学校法人佐伯産業高等学校を学校法人佐伯学園と改称
昭和40年	1月	佐伯女子短期大学家政科設置認可
昭和40年	4月	佐伯女子短期大学開学
昭和41年	1月	佐伯女子短期大学家政科を家政科家政専攻と家政科食物専攻に分離認可
昭和41年	1月	佐伯女子短期大学家政科食物専攻に厚生大臣より栄養士法に基づく栄養士養成施設の指定を受ける
昭和41年	1月	佐伯女子短期大学に保育科の設置認可
昭和41年	1月	佐伯女子短期大学に厚生大臣より保母養成施設の指定を受ける
昭和42年	1月	大分工業大学工学部(機械工学科・電気工学科・土木工学科・建築学科)の設置認可
昭和42年	3月	佐伯女子短期大学附属幼稚園の設立認可
昭和42年	4月	大分工業大学開学
昭和42年	4月	佐伯女子短期大学附属幼稚園開園
昭和42年	6月	佐伯女子短期大学を大分女子短期大学と改称
昭和42年	6月	佐伯女子短期大学附属幼稚園を大分女子短期大学附属幼稚園と改称
昭和42年	12月	大分工業大学工学部に経営工学科・工業化学科の設置認可
昭和45年	4月	大分女子短期大学を大分県佐伯市宇野岡12426から大分県大分市大字政所2606へ移転

昭和47年	3月	大分女子短期大学に家政科家政専攻及び保育科の第三部の設置認可
昭和49年	1月	大分工業大学工学部に航空工学科の設置認可
昭和49年	12月	大分工業大学工学部に船舶工学科の設置認可
昭和53年	4月	学校法人の事務所を大分県佐伯市宇野岡12426番地から大分県大分市大字一木字田尾1727番地162へ移転
昭和56年	4月	大分女子短期大学附属幼稚園を大分女子短期大学附属ふたば幼稚園と改称
昭和57年	1月	日本文理大学商経学部（商学科・経済学科）設置認可
昭和57年	4月	学校法人佐伯学園を学校法人日本文理大学と改称
昭和57年	4月	大分工業大学を日本文理大学と改称
昭和57年	4月	佐伯高等学校を日本文理大学附属高等学校と改称
昭和59年	3月	日本文理大学附属日本語専門学院設置認可
昭和61年	12月	大分女子短期大学の廃止認可
昭和62年	3月	日本文理大学附属高等学校に情報技術科の設置認可
昭和62年	4月	大分女子短期大学附属ふたば幼稚園をふたば幼稚園と改称
昭和62年	4月	日本文理大学附属日本語専門学院の位置変更
昭和63年	4月	ふたば幼稚園の位置変更
平成 3年	4月	学校法人日本文理大学を学校法人文理学園と改称
平成 4年	4月	日本文理大学別科日本語課程開設
平成 7年	3月	NBUメディカルカレッジ設置認可
平成12年	3月	日本文理大学工学部船舶工学科の廃止認可
平成13年	5月	日本文理大学工学部に知能機械システム工学科、電気・電子工学科、建設都市工学科、建築デザイン学科、環境マテリアル学科、航空宇宙工学科の設置認可
平成13年	8月	日本文理大学工学部に情報メディア学科の設置認可
平成14年	7月	日本文理大学経営経済学部経営経済学科の設置認可
平成14年	12月	日本文理大学大学院工学研究科航空電子機械工学専攻の設置認可
平成15年	3月	NBUメディカルカレッジに衛生専門課程の設置認可
平成15年	8月	日本文理大学大学院工学研究科環境情報学専攻の届出受理
平成16年	3月	日本文理大学医療専門学校 医療専門課程の設置認可
平成16年	4月	NBUメディカルカレッジをNBU大分美容専門学校と改称
平成18年	5月	日本文理大学工学部建築学科（平成19年4月設置）の設置届出
平成19年	4月	日本文理大学工学部機械電気工学科の設置届出
平成21年	3月	日本高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしていることが認定

## (3) 設置する学校・学部・学科等

- ・学校名 日本文理大学
- ・所在地 大分県大分市大字一木1727番地162
- ・学部・大学院の構成

学部・研究科	開設年月日	学科・専攻名	摘 要
工 学 部	平成20年4月	機 械 電 気 工 学 科	平成20年 募集停止 平成20年 募集停止 平成19年 募集停止 平成19年 募集停止 平成19年 募集停止 平成19年 募集停止 平成14年 募集停止
	平成19年4月	建 築 学 科	
	平成14年4月	知能機械システム工学科	
	平成14年4月	電 気 ・ 電 子 工 学 科	
	平成14年4月	建 設 都 市 工 学 科	
	平成14年4月	建 築 デ ザ イン 学 科	
	平成14年4月	環 境 マ テ リ ア ル 学 科	
	平成14年4月	航 空 宇 宙 工 学 科	
	平成14年4月	情 報 メ デ ィ ア 学 科	
経営経済学部	平成15年4月	電 気 工 学 科	平成14年 募集停止
商 経 学 部	昭和57年4月	経 営 経 済 学 科	平成15年 募集停止
別 科	昭和57年4月	商 学 科	
工 学 研 究 科	平成 4年4月	日 本 語 課 程	
	平成15年4月	航 空 電 子 機 械 工 学 専 攻	
平成16年4月	環 境 情 報 学 専 攻		

- ・学校名 日本文理大学附属高等学校
- ・所在地 大分県佐伯市鶴谷町2丁目1番10号
- ・学科の構成

学 科	開設年月日	摘 要
普 通 科	昭和33年4月	
商 業 科	昭和33年4月	
機 械 科	昭和38年4月	
情 報 技 術 科	昭和62年4月	

- ・学校名 日本文理大学医療専門学校
- ・所在地 大分県大分市大字一木1727
- ・学科の構成

学 科	開設年月日	摘 要
診 療 放 射 線 学 科	平成16年4月	
臨 床 検 査 学 科	平成17年4月	
臨 床 工 学 科	平成17年4月	

- ・学校名 NBU大分美容専門学校
- ・所在地 大分県大分市大手町1丁目1番45号
- ・学科の構成

学 科	開設年月日	摘 要
美 容 芸 術 科	平成15年4月	
ネイル・メイク・エステ科	平成18年4月	

- ・学校名 ふたば幼稚園
- ・所在地 大分県佐伯市鶴谷町2丁目1番45号
- ・学科の構成

開設年月日	摘 要
昭和42年4月	平成4年 休園

(4) 学部・学科の学生定員及在籍学生数

(単位：人)

学 校 名		入学 定員数	収容 定員数	現員数	摘 要
日本文理大学	工 学 部	300	1,630	1,035	
	経営経済学部	300	1,200	1,050	
	商 経 学 部	—	—	2	平成15年募集停止
	別 科	80	80	79	
大 学 院	工学研究科	16	32	23	
日本文理大学附属高等学校		165	495	433	
日本文理大学医療専門学校		160	480	315	
NBU大分美容専門学校		160	320	43	

学生数は平成20年5月1日現在

## (5) 役員 の概要

平成20年5月31日現在  
定員数 理事 6～8人、監事 2～3名

区 分	氏 名	常勤・ 非常勤の別	摘 要
理事長	菅 貞 淑	常 勤	平成12年6月理事就任 平成19年1月理事長就任
理 事	平居 孝之	常 勤	平成19年10月理事および学長就任
理 事	津波古 敏男	常 勤	平成13年9月理事就任
理 事	宮本 吉次郎	非常勤	平成10年1月理事就任
理 事	清水 定喜	非常勤	昭和56年7月理事就任 (大分理想瓦株式会社 取締役会長)
理 事	金馬 治郎	非常勤	平成10年2月理事就任 (有限会社東洋エンタープライズ 社長)
監 事	浦 松 傳	非常勤	平成9年12月監事就任 (株式会社浦松建設 代表取締役社長)
監 事	小野 清次	非常勤	平成10年1月監事就任 (早吸日女神社 宮司)

## (6) 評議員 の概要

平成20年5月31日現在  
定員数 13～17人

氏 名	主な現職等
津波古 敏 男	学校法人文理学園 事務局長 学園理事
宮 本 吉次郎	学園理事
糸 永 隆 章	日本文理大学附属高等学校 校長
瀬 川 紘 一	日本文理大学 副学長
加 藤 輝 昭	日本文理大学 学生サービス次長
佐 藤 克 彦	学校法人文理学園 経理部長兼総務部長
松 原 典 宏	日本文理大学 工学部教授
菅 雅 幸	日本文理大学 工学部教授
木 本 公 幸	日本文理大学 入試広報サービス 主査
久 良 修 二	日本文理大学 大学総務担当 係長
清 水 定 喜	大分理想瓦株式会社 取締役会長 学園理事
金 馬 治 郎	有限会社東洋エンタープライズ 社長 学園理事
永 松 厚 二	梅林建設株式会社 取締役
谷 脇 俊 文	株式会社金剛商会 専務取締役
三 浦 邦 生	有限会社山生アーキテクト 会長



## (7) 教職員の概要

平成20年5月1日現在

区 分	教 員		職 員
	本 務	兼 務	本 務
学 園 事 務 本 部	—	—	23
日本文理大学（別科を含む）	92	60	66
日本文理大学附属高等学校	39	7	5
日本文理大学医療専門学校	28	5	4
N B U 大 分 美 容 専 門 学 校	14	0	3
ふ た ば 幼 稚 園	—	—	—
合 計	173	72	101

平均年齢は、教員47.0歳、職員39歳である。

## (8) その他

## ①寄附行為の変更関係

日本文理大学工学部電気工学科および商経学部経済学科の廃止に伴う寄附行為変更の届出を申請した。

## ②中長期改善施策の作成

各設置校に25年度末までに、①定員充足率100%超②消費収支黒字化を数値目標とした平成21年度からの5ヵ年改善施策を作成し、その施策をもとにした活動を実施してもらう。

## ③人事給与システムの整備

人事・給与に係る業務の効率化を図るため、昨年度から準備していた新システムの本格稼働を開始した。

## ④教育環境の整備

学園の教育環境整備を以下のとおり実施した。

## I：日本文理大学

## 【大学内キャンパス整備】

- i) 第4グラウンドのトラック、フィールドの全面改修。  
フィールド内（種子吹き付け）トラック外周（張り芝）施工。
- ii) ラグビーサブグラウンド整備。  
グラウンド進入路の水溜り防止対策として排水溝の設置。

## 【転落防止安全対策】

3階以上建物（一部除く）の共有部窓へストッパー取り付け。

## 【感染予防対策】

- i) 微酸性電解水装置の増設。
- ii) 井戸水、市水の水質検査の実施。
- iii) PCB（ポリ塩化ビフェニル）混入照明器具調査および交換作業。

## 【地球温暖化防止策】

- i) CO2削減への取り組みとして、各部署・各学科より選出された部会員による定期的開催の地球温暖化防止活動部会の結成。

- ii) 教職員、学生全員参加による月1~2回のクールアースデーの実施し、当日の成果については、学内インフォメーションにて周知。

**【その他】**

- i) 休止状態の第2発電所内部機器を解体。
- ii) 築後18年経過した25号館（NBU情報センター）空調機器のオーバーホール、外部雨水侵入対策として防水工事を実施。
- iii) 12号館（食堂棟）東側ウッドデッキコーナーへ女性専用コーナーの設置と喫煙室の分煙化
- iv) 学内の教職員で建築物耐震化対策プロジェクトチームの結成、耐震該当建物の絞り込みと耐震工事建物優先度の検討を実施。

**II：日本文理大学附属高等学校**

- i) 校舎4階男女トイレの一部和式便器を、洋式便器に変更等全面改修。
- ii) 避難経路に支障のあった空調機移動。
- iii) 亀川研修所内の老朽化建物を解体し、管理棟・浴室棟の新築工事、温泉増掘、1号館内部改装、別館の進入路の整備を実施。今後、サークル、部活動への有効活用を図る。

**III：日本文理大学医療専門学校**

- i) 事務室を移転し、学生の個別指導が出来る学生指導室へ改装整備。
- ii) 薬品分析実験室改装。
- iii) 20号館A棟横へ学生休憩室を設置し、室内には薪ストーブ（2台）設置。
- iv) 3Dワークステーション等の新規導入機器について、4月中旬から授業で使用。

**IV：NBU美容専門学校**

**【防犯対策】**

老朽化した監視カメラ更新、主要室内へ人感センサーの増設。

**【その他】**

- i) 老朽化した外壁の防水塗装工事を施工。
- ii) 広報活動用として公用車導入。

## 2. 文理学園の施設等の状況

主な施設設備の状況は次のとおりである。

所在地	施設等	面積等	取得価額	帳簿価額	摘 要
【法人】 大分県	土地	820,465.64m <sup>2</sup>	1,764,087千円	1,764,087千円	
大分市 佐伯市 別府市 由布市	建物	6,555.86m <sup>2</sup>	668,122千円	510,549千円	
【日本文理大学】 大分県	校地 等	408,727.50m <sup>2</sup>	6,068,598千円	6,068,598千円	校舎敷地のうち 34,766.00m <sup>2</sup> につい ては医療専門学校 と共用している。
大分市 豊後大野市 由布市	校舎 20棟	61969.08m <sup>2</sup>	10,866,666千円	6,577,037千円	
	学生寮 1棟	1,122.36m <sup>2</sup>	62,989千円	34,914千円	
	その他	18974.26m <sup>2</sup>	2,602,011千円	1,540,173千円	
【附属高校】 大分県	校地 等	156,846.51m <sup>2</sup>	4,946,438千円	4,946,437千円	
佐伯市 別府市	校舎	16,453.74m <sup>2</sup>	1,632,106千円	886,795千円	
【医療専門学校】 大分県	校地 等	34,766.00m <sup>2</sup>	239,624,394千円	239,624,394千円	敷地は大学と共有
大分市	校舎 3棟	4,773.25m <sup>2</sup>	386,984,270千円	258,465,671千円	
【美容専門学校】 大分県	校地 等	1,271.62m <sup>2</sup>	621,371,877千円	621,371,877千円	
大分市	校舎 1棟	3,839.94m <sup>2</sup>	787,646,494千円	582,724,906千円	

### 3. 文理学園の財務概要

#### (1) 決算の概要

##### ①貸借対照表の概要

有形固定資産は、附属高校校舎改修工事等により2億2,869万円増加したが、減価償却費が8億759万円計上されたため差引では5億7,888万円の減少となった。

定期預金は、金銭信託の償還金からの振替等により2億1,416万円増加となった。

出資金は、不動産ファンドへの新規投資10億円により増加したが、既存の不動産ファンドの元本一部償還4,237万円があったため差引9億5,762万円の増加となった。

有価証券（流動）は、不動産ファンドへの投資資金充当のための売却等により9億8,137万円減少し、有価証券評価差額34億6,351万円の計上があったため、44億4,489万円の減少となった。

特定金銭信託は、投資対象の債券が償還となったため5億3,112万円の減少となった。

預け金は、スワップ契約に係る預金担保の追加等により1億4,943万円の増加となった。

借入金は、運転資金の短期的不足に備えるため緊急に3億円借入れたが、年度末までに返済した。

基本金は、当期固定資産の取得額及び昨年度の未組入額等により、3億6,240万円増加した。

##### ②収支計算書の概要

当年度の消費収入は35億1,976万円となり、前年度に比べ1億2,311万円の減収となった。その主な内容は、資産運用収入の4,496万円、雑収入の4,965万円の減少および基本金組入額の8,770万円の増加がある。なお、プラス要因として大分市大津町の駐車場用地の売却益3,139万円がある。

消費支出は85億6,160万円となり、前年度に比べ27億5,842万円の増加となった。その主な内容は世界金融恐慌による株式市場の大幅下落の影響を受け有価証券評価差額が33億5,348万円増加、法人税の減少による公租公課の1億7,704万円の減少がある。

この結果、消費収支差額は、50億4,184万円の赤字となり、前年度に比べ28億8,154万円の減少となった。

#### (2) 経年比較

##### ①貸借対照表

(単位：千円)

	平成 16年度末	平成 17年度末	平成 18年度末	平成 19年度末	本年度末
固定資産	36,259,839	36,260,238	33,014,028	32,374,060	32,839,299
流動資産	10,710,473	11,190,349	14,113,906	12,789,071	7,428,588
資産の部合計	46,970,312	47,450,587	47,127,934	45,163,131	40,267,887
固定負債	1,162,471	1,071,354	1,056,650	1,016,825	1,009,336
流動負債	1,437,423	1,189,368	1,112,199	1,072,821	864,501
負債の部合計	2,599,894	2,260,722	2,168,848	2,089,645	1,873,837
基本金の部合計	43,112,538	43,467,678	43,766,565	44,041,266	44,403,673
消費収支差額の部合計	1,257,880	1,722,188	1,192,521	△ 967,780	△ 6,009,623
負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部合計	46,970,312	47,450,587	47,127,934	45,163,131	40,267,887

## ②収支計算書

## i) 資金収支計算書

(単位：千円)

	平成 16年度末	平成 17年度末	平成 18年度末	平成 19年度末	本年度末
学生生徒等納付金収入	2,727,506	2,831,376	2,891,528	2,937,423	2,955,249
手数料収入	43,179	33,113	32,029	29,327	26,867
寄付金収入	10,410	33,700	8,705	7,035	8,355
補助金収入	632,628	597,334	548,174	531,606	526,422
資産運用収入	3,059,381	1,483,965	517,127	173,189	128,225
資産売却収入	3,812,763	6,188,979	5,085,206	4,533,063	5,531,373
事業収入	28,619	50,679	51,022	61,078	70,304
雑収入	241,043	245,454	282,813	141,812	116,141
借入金等収入	0	0	0	0	300,000
前受金収入	797,367	693,458	662,416	641,913	604,866
その他の収入	1,999,430	1,392,834	5,582,008	756,583	2,258,927
資金収入調整勘定	△ 967,538	△ 1,029,145	△ 783,046	△ 815,734	△ 759,871
前年度繰越支払資金	3,293,974	1,583,039	1,165,215	4,536,515	971,266
収入の部合計	15,678,761	14,104,786	16,043,198	13,533,811	12,738,124

(単位：千円)

	平成 16年度末	平成 17年度末	平成 18年度末	平成 19年度末	本年度末
人件費支出	2,242,692	2,342,805	2,297,203	2,267,290	2,190,274
教育研究経費支出	1,355,415	1,493,447	1,337,800	1,424,289	1,479,607
管理経費支出	674,465	528,959	552,866	666,579	434,428
借入金等利息支出	11,504	8,823	6,498	4,376	4,504
借入金等返済支出	51,030	46,660	40,710	40,710	340,710
施設関係支出	502,561	420,229	208,779	289,988	166,699
設備関係支出	146,841	212,578	58,689	109,062	74,954
資産運用支出	8,771,184	6,817,858	5,307,273	7,463,717	6,925,196
その他の支出	773,532	1,409,463	1,968,649	578,058	716,849
資金支出調整勘定	△ 433,502	△ 341,251	△ 271,785	△ 281,525	△ 156,282
次年度繰越支払資金	1,583,039	1,165,215	4,536,515	971,266	561,185
支出の部合計	15,678,761	14,104,786	16,043,198	13,533,811	12,738,124

## ii) 消費収支計算書

(単位：千円)

	平成 16年度末	平成 17年度末	平成 18年度末	平成 19年度末	本年度末
学生生徒等納付金	2,727,506	2,831,376	2,891,528	2,937,423	2,955,249
手数料	43,179	33,113	32,029	29,327	26,867
寄付金	11,863	34,920	11,925	19,931	8,408
補助金	632,628	597,334	548,174	531,606	526,422
資産運用収入	3,059,381	1,483,965	517,127	173,189	128,225
資産売却差額	97,299	527,406	349,552	0	31,644
事業収入	28,619	50,679	51,022	61,078	70,304
雑収入	248,238	334,998	288,243	165,029	135,053
帰属収入合計	6,848,713	5,893,792	4,689,601	3,917,583	3,882,171
基本金組入額合計	△ 359,597	△ 355,140	△ 298,887	△ 274,701	△ 362,407
消費収入の部合計	6,489,116	5,538,652	4,390,714	3,642,882	3,519,764

(単位：千円)

	平成 16年度末	平成 17年度末	平成 18年度末	平成 19年度末	本年度末
人件費	2,238,350	2,301,673	2,328,639	2,291,392	2,223,247
教育研究経費	1,986,090	2,086,361	1,919,218	2,155,482	2,181,752
管理経費	770,168	617,858	637,975	774,829	540,208
借入金等利息	11,504	8,823	6,498	4,376	4,504
資産処分差額	228,959	48,912	27,212	576,337	3,611,545
徴収不能引当金繰入額	10,313	10,717	840	766	352
消費支出の部合計	5,245,385	5,074,344	4,920,382	5,803,182	8,561,607
当年度消費収支超過額	1,243,731	464,308	△ 529,668	△ 2,160,300	△ 5,041,843
前年度繰越消費収支超過額	14,149	1,257,880	1,722,188	1,192,521	△ 967,780
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越消費収支超過額	1,257,880	1,722,188	1,192,521	△ 967,780	△ 6,009,623

## (3) 主な財務比率比較

(単位：%)

		平成 16年度末	平成 17年度末	平成 18年度末	平成 19年度末	本年度末
帰属収支 差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	23.4	13.9	△ 4.9	△ 48.1	△ 120.5
消費収支 比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	80.8	91.6	112.1	159.3	243.2
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{帰属収入}}$	39.8	48.0	61.7	75.0	76.1
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	32.7	39.1	49.7	58.5	57.3
教育研究 経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	29.0	35.4	40.9	55.0	56.2
管理経費 比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	11.2	10.5	13.6	19.8	13.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	745.1	940.9	1,269.0	1,192.1	859.3
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金※1}}$	5.9	5.0	4.8	4.9	4.9
自己資金 構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金※2}}$	94.5	95.2	95.4	95.4	95.3
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.3	99.5	99.6	99.6	99.9

※1 自己資金＝基本金+消費収支差額

※2 総資金＝負債+基本金+消費収支差額

## (4) その他

## ①有価証券の状況

(単位：千円)

区分	銘柄	数量	B/S 価額	時価	計上科目	摘要
株式	日本冶金工業他	199,389	463,545	375,145	有価証券	
信用	みずほFG他	200,000	-	92,770	-	
債券	野村HD劣後債	30,000,000	30,000	29,586	有価証券	
債券	中期利付 国債5年他	400,000,000	399,920	288,210	退職給与引当 特定資産	
投資信託	ダヴ世界債券 ファンド他	2,580,715,220	4,043,030	3,574,375	有価証券	
投資信託	グローバル・ソブリン・ オープン他	125,463,636	100,000	86,488	退職給与引当 特定資産	
投資信託	C1 ファンド	150,000	1,500,000	817,200	第3号基本金 引当特定資産	
不動産 ファンド	KWJ 不動産 ファンド5号他	1,349,988,395	1,560,868	1,560,868	出資金	
計		4,486,716,640	8,097,363	6,824,641		

## ②借入金の状況

(単位：千円)

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等
日本私学振興共済事業団	21,550	4.85～5.9	平成21年9月20日	土地

## ③学校債の状況

該当なし

## ④寄付金の状況

(単位：円)

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
教育研究充実事業資金寄付金	日高亮 他	2,620,000	
受配者指定寄付金	紀伊国屋書店 他	5,735,000	
現物寄付金	大分大学医学部	52,800	医療機器

## ⑤補助金の状況

国庫補助金として、私立大学等経常費補助金他356,598千円の交付を受けています。  
 地方公共団体補助金として、大分県私立学校運営費補助金他167,439千円の交付を受けています。  
 学術研究振興資金として、三浦教授他800千円の交付を受けています。  
 なお、文部科学省からの委託事業として「社会人学び直しニーズGP」5,445千円の交付を受けています。



## ⑥収益事業の状況

私立学校法に定める収益事業は、該当ありません。

## ⑦関連当事者等との取引の状況

## i) 関連当事者

会社等の名称	資本金	出資割合	取引の内容	摘要
(有)ワンエス	400万円	0%	物品のリース・購入他	理事長及びその近親者が75%出資
(有)がる一だ	858万円	0%	土地の賃貸	理事長及びその近親者が68.5%出資
(財)愛の里	-	-	建物の賃貸	当学園の理事長が理事長に就任している

## ii) 出資会社

該当なし

## 【2】 設置校の事業報告

## 1. 日本文理大学

## (1) 教育活動

- ①平成19年11月に教育改革の課題について、日本高等教育評価機構による第三者評価の基準に沿った解決策を策定し、平成20年2月に「教育改革活動 今後の進め方」を纏め上げた。平成20年度は、これをベースに同年に実施される第三者評価に対応する形で、解決策実現の活動を行うとともに、改善の現状とその自己評価および更なる改善・向上方策（将来計画）を明確にした。
- ②教育改革活動および第三者評価を受ける中で、現状の問題点を取り上げ、今後のあるべき姿を明確にし、発表会・研修会等を実施しながら教育理念の浸透と諸施策の共有化と実行を図った。職員の教育支援については、教員の意見をアンケートにより集める等、現状と問題点の把握に努め、今後の改善策構築の端緒とした。
- ③第三者評価を受けるために、プロジェクトチームを編成して準備を進め、平成20年6月に自己評価報告書を纏め、第三者評価機関である日本高等教育評価機構に提出した。その後改善・向上方策に沿った教育改革活動を継続し、スケジュール通り実地調査などの審査を経て、平成21年3月に同機構により本学が大学評価基準を満たしていると認定され、「認定証」を授与された。
- ④平成20年度に募集停止した知能機械システム工学科と電気・電子工学科を融合した機械電気工学科を設置した。
- ⑤改組により学生募集を停止していた商経学部では、経済学科の在籍者がいなくなったため、

同学科を廃止した。

- ⑥NBU総合研究センターは、実質的な活動がない状態が続いているため、計画通り廃止した。
- ⑦全学的な取り組みである人間力育成プログラムの改善・完成を目指し、教養基礎科目・専門教育科目の科目間連動を推進した。
- ⑧平成19年度に開設した人間力育成センターでは、学習支援体制の充実を図ると同時に、社会参画授業を充実し、大分県内中小企業家同友会の協力を得て企業課題挑戦型プログラムを導入した。その結果、2年生のチームが、経済産業省主催の「社会人基礎力育成グランプリ2009」で予選大会優秀賞および決勝大会で審査員特別奨励賞「チームワーク部門」を受賞した。
- ⑨平成21年3月、本学の教育カリキュラムの構築および取り組みが、経済産業省の「平成21年度体系的な社会人基礎力育成・評価システム開発・実証事業」に採択され、人間力育成センターを中心に、地域が抱える問題を解決するワークショップ型授業の充実を目指した。
- ⑩経営経済学部経営経済学科スポーツビジネスコースが、社団法人スポーツ健康産業団体連合会主催の「第1回地域・スポーツ振興賞」において「プロスポーツクラブと大学の共同授業～スポーツ観戦者サービス」という取り組みが、佳作を受賞した。
- ⑪平成19年度に採択された文部科学省「社会人学び直しニーズ対応教育推進プログラム」における委託事業として、「建設技術者のためのICT活用セミナー」、ミニシンポジウム「ICTの活用で開ける大分県の建設業の未来」、「プレゼンテーションセミナー」および「ITパスポート対応セミナー」を実施した。
- ⑫学会発表およびコンテストで入賞した学生が多く出たことは、教育活動の成果であった。その代表となるものは、以下の通りである。
  - ◆大学院工学研究科航空電子機械工学専攻の修士課程2年生が、国内の大学院修士課程ないし博士前期課程の優秀修了者を対象とする日本機械学会三浦賞を昨年度より連続受賞した。
  - ◆日本航空宇宙学会西部支部講演会で「昆虫型超小型飛翔ロボットの研究開発」の研究成果を発表した航空宇宙工学科の4年生が、最優秀学生講演賞を受賞した。
  - ◆情報メディア学科の4年生が、大分県情報サービス産業協会主催の「第17回サウンズコンテストON THE COMPUTER」でグランプリと審査員特別賞を受賞した。
  - ◆建築学科の3年生2名と1年生1名は、社団法人商業施設技術者・団体連合会が主催する「第6回主張する『みせ』学生コンペ」や各県が開催するデザインコンペなどに出展し、優秀賞を受賞した。
- ⑬大分大学と協力協定書に基づく「単位互換に関する覚書」を取り交わし、平成21年度実施の整備を整え、学生へ案内を開始した。
- ⑭通常のFD活動に加えて、「全学的一斉授業公開制度（オープンクラスウィーク）」を実施し、授業内容や授業方法の改善および教育効果の向上の糸口とした。
- ⑮平成19年度に導入したGAKUENシステムとUNIVERSAL PASSPORTが、安定した運用のもとに教育活動の充実、迅速化に寄与している。学生の教学面と生活面の基本状況をタイムリーに閲覧でき、学生指導に役立っている。入学前の情報も入力することによって、さらに担任制を活用した入学後のフォローがしやすくなった。
- ⑯教育課程の中で資格取得を目指す社会福祉士、産業カウンセラーおよびNSCAが認定するCSCS（Certified Strength & Conditioning Specialist）に継続的に取り組み、今年度もそれぞれ合格者を出した。
- ⑰教職課程では、毎年、教員採用選考試験の事前対策集中指導を実施しているが、今年度は採

用人数が少なかったが、数名の学生が県内で臨時講師に採用された。教育現場で働くための指導や来年度の採用試験に向けてのアドバイスを継続したことは重要であった。

- ⑱学生の部活動を推進し、地域の本学に対する評価の向上を図った。例えば、チアリーディング部を初めとする多くの部やサークルが、全国大会等で活躍した。
- ⑳地域における発表会および大分国体や地元の様々な行事等に積極的に参加した。昨年に引き続き、地域の防犯パトロール等のボランティア活動も継続して実施した。

## (2) 学生生活

- ①9月に行われた「チャレンジ大分国体」オープニングアトラクションではチアリーディング部、吹奏楽部が演技演奏を披露し、大会競技には4競技に出場し、柔道成年女子団体競技では優勝の成績を残した。また、10月に行われた全国障害者スポーツ大会においても、卓球男子個人競技に出場し優勝した。他にもビデオ撮影・編集など、ボランティア活動においても貢献した。
- ②吹奏楽部、沖縄県人会（エイサー）など、地域の多種多様なイベントに積極的に参加した。

## (3) 研究活動

- ①県下8大学等の共同にて、文部科学省「戦略的大学連携支援事業」に採択された。また、「地域連携研究コンソーシアム大分」において、ものづくり研究部門で、本学が主幹大学となり、地域課題である高度技術者の育成に寄与した。
- ②「産学官民連携推進センター」では、積極的な活動のもとに、行政や企業など外部団体との連携を進め、地域産業の活性化に努めた。
- ③マイクロ流体技術研究所における「昆虫型飛翔ロボット」の研究は、順調に推移し、中間発表を実施すると同時に、平成20年度に特許2件（近接タンDEM翼飛行体および超小型飛行体）を出願し、実用新案1件（低レイノルズ数用翼型）を取得した。
- ④本学と、人工生命とロボットに関する国際シンポジウム組織委員会が主催となり、「第14回人工生命とロボットに関する国際シンポジウム」を別府市ビーコンプラザで開催した。本学では、機械電気工学科教授らが、人工筋肉の開発など2件の発表を行った。
- ⑤科学研究費補助金申請の説明会を実施し、多くの教員が申請をしたが、採択されたのは、3件であった。

## (4) 広報・募集活動

- ①高校訪問、進路ガイダンス、資料請求者へ情報提供等を行った。
- ②NBUエントランスガイド、NBUキャンパスガイド、NBUスピリットなどを作成し、本学の教育方針を明確に示した。
- ③オープンキャンパスは、テレビCM、新聞広告等の動員告知を行い、年3回実施した。
- ④『「人間力」コンテスト2008』を実施した。今年度は2年目を迎え、昨年度より参加高校、参加者が増加した。
- ⑤推薦入試（指定校推薦、強化スポーツ推薦を含む）、一般入試、AO入試を実施した。  
各入試区分によって、会場数および日程の設定を工夫した。
- ⑥東北大学大学院教授を招いて「地球環境を考える公開講座」を開催し、環境に関する取り組みを示した。また、教育の日には「オシムの言葉」で著名なジャーナリストを招いた講演会、および「スポーツを通じた人材育成」をテーマにした教育、行政、メディア等各部門の代表によるパネルディスカッションを実施した。
- ⑦キャンパス内で財団法人日本造園修景協会、社団法人日本造園建設業協会と協力し、「都市

とみどり」の公開講座を開催した。

- ⑧大分フットボールクラブと「地域貢献・人材育成」プログラムを展開することを目的に、提携協定を締結し記者会見を実施した。
- ⑨大分ケーブルテレコム株式会社と地域産業の振興、教育人材育成および地域情報化推進に寄与することを目的として提携をし、産学官民連携推進センターを中心に活動を広げていくことを公表した。
- ⑩「メディアセンター公開講座」や「生き生きステップエクササイズ」を実施し、多くの地域住民の参加を得た。
- ⑪大分市人材育成事業「実戦的ブランディング講座」に経営経済学部の教員が中心となって講師として協力した。また、大分市豊の都市学び直し講座「大分学・大分楽」を学外で実施した。

#### (5) 就職活動支援

- ①平成19年度の最終就職実績は97%を確保し、平成20年度には、100%達成を目指し、学科就職委員と進路開発センターが連携し、学生に対して就職講座や個別指導の参加呼びかけを積極的に実施したが、平成21年3月24日現在の内定率は、94.1%に留まった。世界的な同時経済不況を受け、内定者の取り消しはなかったが、グループ会社への配置転換の報告を受けた。
- ②福岡市で開催される企業説明会に無料就職支援バスを9回運行し、多数の学生を引率、指導した。また、愛媛県、沖縄県、宮崎県など在校生の多い県には、職員が出向き、企業開拓を行い、学内数箇所に情報を随時掲示するとともに、教員へ情報を提供した。
- ③特に宮崎県では、就職先開拓と学生指導のために地区連絡員を配置しており、宮崎県出身者36名中宮崎県内就職希望者30名に関して、100%の内定率を上げた。
- ④平成20年度県内インターンシップ会議に出席し、その情報をもとに学内でインターンシップ説明会を実施した。33名の学生（うち留学生4名）がインターンシップに参加し、事前研修として、報告書の作成および電話応対などのマナーを実施するなどの指導をした。
- ⑤学内合同企業セミナーを実施し、全国から130社の企業が参加した。また、中小企業同友会連携合同企業セミナーを2回実施し、就職に結びついた学生も多くいた。
- ⑥進路開発センターと国際交流室とで連携し、留学生対象の就職説明会を2回実施した。
- ⑦その他

##### ◆資格支援

CAD利用技術者、インテリア設計士、商業施設士、インテリアプランナー、2等航空整備士、MIDI検定2・3級、CGクリエイター検定、日商簿記2級・3級などの資格取得や対策講座をサポートし、多数の資格取得者を出し、学生が学習意欲を高めるきっかけになった。また、大学院受験や就職活動のために、TOEIC IPテスト、情報処理検定受験について推奨した。

##### ◆公務員講座

公務員対策講座を実施し、県警、府警、地方公務員などの合格者を出した。

##### ◆履歴書・エントリーシートの添削、面接指導、マナー研修、就職ガイダンスなどを実施した。

#### (6) その他

- ①教職員対象のメンタルヘルス研修を実施した。
- ②留学生から麻疹が発生したため、ただちに危機対策本部を立ち上げ、休講などの措置を行っ

た。担任制を活用した結果、迅速な対応ができ、感染拡大を抑えることができた。

- ③大分県大学図書館協議会の当番校として、お茶の水女子大学附属図書館の図書・情報チームリーダーを講師に招き、「壁を壊した図書館：ラーニング・コモンズ・キャリアカフェお茶大図書館のチャレンジ」をテーマに、開かれた図書館を目指した研修会を実施した。

## 2. 日本文理大学附属高等学校

### (1) 教育活動

- ①円満な人格の形成と優れた知識・技術の練磨を目指し、「自立・勤勉・敬愛」の校訓のもとに社会における有為な人材を育成した。
- ②学力不足者に対する「基礎学力補習」を国語・数学・英語の3教科について実施（年間35回）することにより基礎学力の向上を図り、生徒たちの円滑な進級を実現した。
- ③部活動では、レスリング部がチャレンジ大分国体において少年の部団体に全階級で選手出場を果たし、74kg級では優勝をおさめた。また、3月の全国選抜大会では2名が3位に入賞した。野球部においては初めてプロ野球球団（東京ヤクルトスワローズ）からのドラフト選手が出た。
- バレー部は春高バレーコーチングキャラバンの取材先に選ばれ、全国版でテレビ放映されるなど盛況な年であった。
- 女子駅伝競走部は、12月に行われた全国高等学校駅伝競走大会に初出場をした。
- ④本年度から専門カウンセラーによる教育相談が実施できた。これにより、精神的な安定を徐々に取り戻す生徒、情緒不安定から立ち直る生徒等で退学者の数も減少傾向になってきた。

### (2) 学生生活

- ①ボランティア活動への参加  
24時間テレビや社会福祉協議会等に協力してのボランティア活動に取り組んだ。
- ②パソコン教室  
今年度は水曜、木曜の放課後に年間20回開催し、延べ40名の参加を得た。

### (3) 広報・募集活動

- ①中学卒業生数が減少傾向にある中、入学定員の確保に成功した。佐伯市以外の大分県内から12名、県外から21名と校区外から計33名の生徒募集が行えた。
- ②部活動中心ではあるが、遠隔地でも本校に興味を持ってもらえることがわかった。
- ③長年続けてきた「親子パソコン教室」（小学生および保護者対象）が実を結び、参加していた当時の小学生の入学や保護者の勧めが入学生の確保につながった。

### (4) 進学活動

特別進学コースの生徒に対しては7限目授業の実施、8限目、隔週土曜日、春季・夏季・冬季休暇中の補習や春季・夏季の学習合宿等の実施で学力の向上を図った。結果として、大阪大学法学部・外国学部、広島大学教育学部、九州大学理学部等の合格者を出すなどの成果が見られた。

### (5) その他

- ①高校生としての基本的な生活習慣を確立させるための指導を続けた結果、遅刻者の数が減少し、皆勤者が増加の傾向にある。身だしなみの整齊についても熱心に指導をしており、地域

住民から耳にする好意的な評価が増えつつある。

②全校で取り組んでいる「挨拶運動」の啓蒙活動を引続き実施した。

### 3. 日本文理大学医療専門学校

#### (1) 教育活動

①国家試験合格率90%を目指したが、3学科で85.6%の結果になった。その中でも臨床工学科の国家試験合格率は2年連続100%の結果を残した。

②学生の授業態度を改善させることと、授業の復習を目的とした学習報告書の提出を義務付け、学生全員が実施した。

③国家試験合格のため、3年生全員を対象にした勉強合宿を8月に実施した。

④学外実習で学生の出身地実習を可能にするため、病院数の増加確保につとめ平成20年度は合計で35施設を確保した。

⑤授業内容を更に充実させるため、多くの授業にプロジェクターを活用した。

⑥基礎学力を向上させるため、放課後も学習指導を行い不得意科目の克服に努めた。

⑦成績不振者に対する支援として、学習指導室を利用した個人指導を実施するとともに、特に模擬試験解答率60%未満の学生には、不得意科目の克服のため学習教科指導をおこなった。

#### (2) 学生生活

①全校集会を毎月実施し、学生指導および伝達事項の徹底を図った。

②フレッシュマンセミナーを開催し、新入生と教員・在校生の相互交流を深めた。

③成績不振等の悩み相談に、クラス担任をはじめ教員による個人面談を実施し、保護者も交えた話し合いの場を設け、その解決に向けた取り組みを実施した。

④社会人・医療技術者としての資質向上を目的とした進路セミナーを、学年ごとに4回実施した。

#### (3) 広報・募集活動

①広報を担当する部署を事務長の下に設け、広報専従者を固定化する人選を行い平成21年度から実践できる体制を整えた。

②体験型オープンキャンパスを7月と10月に実施し、大勢の参加者があり、ミニオープンキャンパスは、6月以降に月2回実施した。

③進学ガイダンスには、業者（株式会社栄美通信・株式会社ドリコム）を限定した参加を実施したが、昨年度よりは説明を聞きに来た高校生が増えた。

④県外からの入学生が全体の半分を占めるため、高校訪問活動を県外に拡大した広報活動を展開した。

⑤学外での広報活動および学内での入試説明会は、教員が順番に対応にあたったが、対応した教員の広報活動にばらつきが見られたので、今後に課題を残す結果となった。

⑥本校独自のホームページを定期的にリニューアルし、検索範囲を拡大した。

⑦学生募集・広報活動の結果、全学科で新入生101人が入学した。

診療放射線学科62人、臨床検査学科16人、臨床工学科23人

#### (4) 就職活動

就職内定率は、3学科で92.1%であった。特に臨床工学科は国家試験合格率とともに内定率

も100%であった。

(5) その他

- ①学生定員充足率の低い臨床検査学科、臨床工学科の募集定員を平成21年度から、夫々40人に変更することを九州厚生局に変更申請を行い承認された。
- ②入学金を平成21年度から復活させることとし、各学科とも一律20万円とすることを決定した。
- ③経済情勢の悪化に伴い、授業料滞納者に対する支援として奨学融資制度を設け、授業料の滞納率の削減と、経済的理由での退学希望者の救済策として平成21年度から運用するため、金融機関と基本契約を締結した。
- ④主任以上の教員と事務長が出席する運営会議を毎週開催して問題点の解決策を協議し、結果内容を教職員会議で全員に周知徹底した。
- ⑤学科及び分掌ごとに年間目標に対する実施状況を、学校評価表として作成した。
- ⑥シラバスに沿った授業の進捗状況を学期ごとにチェックし、科目間の格差を是正することとした。
- ⑦学生の理解度を高める授業を推進したが、教員の授業技術に格差があり研修等を行うことにより教員間格差をなくす必要があった。
- ⑧教職員研修会を7月と3月の2回実施した。
- ⑨校長による個別指導および他教員による授業参観等による授業研修は個別に実施したが、全教員合同による研究授業は行えなかった。
- ⑩公開授業を設定したが、参加する教員の数が少なかった。
- ⑪新規導入機器の講習会は、随時実施し授業に役立たせた。

#### 4. NBU大分美容専門学校

(1) 教育活動

【重点目標】

イ、質の高い教養教育を行い、幅広い教養豊かな人間性を備えた美容家を育てる。

ロ、専門的知識や技術、実践的な判断力を有する創造力豊かな美容家を育てる。

【結果】

- ①イ、ロの目標達成のため、1年生には早い段階で将来の自分を体験させるインターンシップを関東地区で大手のサロンKENJEで行うことが出来た。
- ②創造力は自分の体験なくしては生まれてこない。このことから20年度は生徒にいろんな体験をさせるため、市内サロンとの交流を深め、また様々な分野とのコラボレーションを企画しパルコ会場での生徒による発表等を行い、生徒のモチベーションを上げることが出来た。

(2) 学生生活

- ①生徒の挨拶、服装、清掃、マナーに関する生活指導を行った。また、実践的な判断力を養うため、オープンキャンパスは生徒・職員全員で取り組み、生徒は高校生をお客様として接客の力をアップさせる場として1年間取り組んだ。
- ②各種コンクールに挑戦させているが、株式会社ユーカリジャパン主催のヘア・メイクフォトコンテストで本校生徒がグランプリに輝き、その他2名が受賞した。

(3) 広報・募集活動

- ①生徒募集の目標を40名に定め、下記の内容で精力的な広報活動を展開し、41名の生徒を集めることが出来た。
- ②一番の広報活動は高校生の口コミであることにかんがみ、オープンキャンパスを生徒全員出席の下で行い、先輩が優しく高校生を接客することが出来た。
- ③サロンや様々な分野との接触のなかで、本校がいつもいろんなことに挑戦していることが高校生に浸透しはじめた。

(4) 就職活動

- ①就職については1年生のときから、就職説明会を行い、また2年生になると面接指導等丁寧におこなったが、就職に関して消極的な者がおり、数名の未就職者が出た。
- ②国家試験については、10月に国家試験対策委員会を開き、模擬試験を5回行い、そのつど指導を行った。危ない予想の生徒も数名いたが、結果は現役生徒全員合格した。既卒生徒で1名が不合格となった。

(5) その他

- ①平成 21 年度から、興味・関心、進路希望が多様化している学生・高校生のニーズに応え、彼らに満足度の高い授業を提供することを目的に、美容芸術科に「スタイリスト・カラーリストコース」と「トータルビューティー・ブライダルコース」2 コースの設置を決定した。
- ②2年間の学生生活を学期毎に具体的な目標を設定することで、メリハリの効いたモチベーションの高い学生生活を送らせるために、3学期制から前期、後期の2学期制に分けることを決定した。
- ③今まで授業料のみ66万円を徴収していたが、入学金、施設設備費および実習費それぞれ10万円を平成22年度から徴収することとし、授業料に関しては、50万円に減額とすることを決定した。